

## 1. 小地域福祉の範囲

○「中学校区」を単位とした「制度福祉(介護・障害・児童・生活保護・医療)」と「小学校区」を単位とした住民組織による「地域福祉」

制度福祉と地域福祉の役割分担(PPT)

○小地域福祉の推進組織としての社会福祉協議会

社会福祉協議会が小地域ごとに地区社会福祉協議会を組織化し、小地域福祉の推進主体とする。小学校区単位での地区社協の設置。

## 2. 地区社会福祉協議会の活動事例

### 1) ○○地区社会福祉協議会

活動プログラム(映像)

①訪問活動をとおした「見守り」(民生委員や福祉委員による巡回)

②地域の通い・交流の場(住民の運営による宅老所)、

③独居高齢者の集い

④地域に配置された相談窓口

### 2) 小地域福祉支援のための事業(program) —小地域ネットワーク活動推進事業

大阪府には、従来からの小地域福祉活動を支援するための事業として、「小地域ネットワーク活動推進事業」がある。この事業は、1998年に行われた事業の再構築によって成立した事業であり、小地域(小学校区を単位とする「校区福祉委員会」など)において支え合い・助け合い活動を行う団体に対して補助を行うものである活動プログラムとしては、個別援助、グループ援助、地区(校区)福祉委員会のそれぞれの活動によるものが想定されている(表2)。一地区あたり50万円を基準額として2分の1の25万円を県が補助することになっており、同様の事業を実施している富山県(第4章)などと比較すると、1地区あたりの金額が大きいのが特徴といえる。2003年度の時点で、年間の補助総額は約4億円となっている。大阪府においては、2006年度末の時点でほぼすべての小学校区(39市町村523校区福祉委員会、小学校区数で見ると98%)で活動が実施されているが、このような積極的な支援も影響を与えているとみることができる。このように戦略的に地域福祉の強化が図られてきた背景としては、社会福祉法以前からの地域福祉の蓄積ということがある。

### 3. 地域福祉システムの仕組み

#### 1) コミュニティソーシャルワーカー(community social worker)の配置と相談支援システム図 (PPT)

#### 2) コミュニティソーシャルワーカーの役割

ゴミ屋敷の課題への対応 解決過程への小地域のかかわりープロジェクト会議

##### ①「ゴミ屋敷」の問題構造の認識 (PPT)

「ゴミ屋敷」の背景には、独居高齢者が近隣のひとや行政に対して、SOSをうまく言い出せないといった社会的な状況、いわゆる「社会的孤立」と表現される環境がある。地域福祉の視点は、こうした独居高齢者が、さまざまな悪循環のなかで、自らの生活困難がより深刻な状態に陥る前に、一種の予防的な福祉として、機能するところにその特徴をもつ。

##### ②解決過程での多様な参加が可能な場を作る

独居高齢者のごみ屋敷問題とそれへの対応として、関係機関やボランティアで立ち上げた「ゴミ屋敷リセットプロジェクト会議」の取り組みがある。

例えば、訪問活動をとおした「見守り」の主力部隊である民生委員や福祉委員からの情報提供によって、「ゴミ屋敷」の情報が社協のワーカーに届けられたとすると、そうした民生委員や福祉委員の参加を含めて、「地域からの孤立や排除」を意識し近隣関係の回復を展望することも含めて、孤立の解消やその後の見守りにとって不可欠なメンバーの参加を確保しながら、「ゴミ屋敷リセットプロジェクト会議」が立ち上げられている。ごみ屋敷への対応を行政の縦割りにより悪化させる傾向にあり、多様な支援のなかでごみ処理のコストを引き下げることも含めて地域福祉の登場の契機がある。そこでの支援する住民の発言の場が確保され、厄介ものといった発想ではなく、孤立する住民のだれにも発生する問題であることが、支援住民の発言によって共有されることになる。プロジェクト会議の結果、そもそもの出発が身体的な機能の低下にあるわけで、その解決に向けた支援サービスが導入される必要がある。具体的な生活雑事への支援を行うホームヘルパーや社会関係を広げるデイサービスの利用は不可欠といえる。そして、地域とのかかわりづくり、それから啓発的な取り組みも構想される必要がある。個別の問題にとどまらないところに、コミュニティソーシャルワーカーの支援の役割があるといえる。

##### ③コミュニティソーシャルワーカー(community social worker)の役割

地域福祉としての問題への認識：「溜まったごみを処理することが解決でない」というのが地域福祉の認識です。ゴミ屋敷化する背景にある「地域からの孤立や排除」に対応することが重要である。

○民生委員・福祉委員の協力：「地域からの孤立や排除」を意識して、民生委員や福祉委員の協力や支援を確保する。近隣関係の回復がどうしても孤立の解消やその後の見守りにと

って不可欠だからである。

○プロジェクト会議の立ち上げ：ゴミ屋敷への対応を行政の縦割りはより悪化させる傾向にある。また多様な支援のなかで、処理のコストを引き下げることでも地域福祉の仕事と考える。そのために、プロジェクト会議を立ち上げ、そこで支援する住民の発言の場が確保され、厄介ものといった発想ではなく、孤立する住民のだれにも発生する問題であることが、支援住民の発言によって共有される。

○プロジェクト会議から生まれる取り組み：プロジェクト会議から3つのことが生み出される。①制度の活用：そもそもの出発は身体的な機能の低下にあるので、それを補助するための支援サービスが導入される必要がある。②地域とのかかわりづくりを進め、孤立状態に陥らないようにする。③住民への啓発活動の取り組みである。